

No. 79

経済技術協力国別資料(援助地区)

パナマ

REPUBLICA DE PANAMA

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

地域二

J-R

89-7

EA
ARY

国際協力事業団

20883

JICA LIBRARY



1080955(6)

20883

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河合正男

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	– African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	– Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	– Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	– European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	– Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	– International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	– Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	– International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	– International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	– International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	– International Labour Organization	国際労働機関
IMF	– International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	– International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	– United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	– United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	– United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	– United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	– World Food Programme	国連-FAO世界食糧計画
WHO	– World Health Organization	世界保健機構
WMO	– World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1986年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

パナマに対する 経済技術協力の概要

目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	パナマの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算等	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	20
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 バナマの概要

1) 面積	77,082km ² (日本の約0.2倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口2,300千人
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領: マヌエル・ソリス・バルマ (大統領代行、1989.8.31迄)
4) 人種構成	混血 65%、 黒人 13% 白人 11%、 インディオ 10%
5) 言語	公用語: スペイン語
6) 宗教	キリスト教(カソリック)
7) 教育	成人識字率 : 88.2%(1985推定) 義務教育は6~15歳の9年間 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 106%(1986) 中等教育 : 59%(1986) 高等教育 : 28%(1986)
8) 通貨 (1989年9月現在)	バルボア 1米ドル=1バルボア (固定)
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 1,605百万米ドル 輸出額(FOB) : 357百万米ドル 主要相手国 : 米国、中米・カリブ諸国、西ドイツ、 イタリア、南米 輸入額(CIF) : 1,248百万米ドル 主要相手国 : 米国、日本、メキシコ、エクアドル
10) 外貨準備高 (1987年)	78百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	5,324百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比 : 7.5% 対輸出比 : 6.5%
13) G N P (1987年)	5,130百万米ドル 一人当たり2,210米ドル
14) 年平均インフレ率	3.3% (1980-87)
15) 会計年度	1月1日~12月31日

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<pre> graph TD A[各省庁] --> B[経済企画政策省] B -- 要請 --> C[外務省] B -- 要請 --> D[世界銀行 国際通貨基金IMF 米州開発銀行IDB] C -- 要請 --> E[各国大使館] </pre>																																								
<p>17) 略 史</p>	<table border="0"> <tr><td>1513</td><td>スペイン人バルボア、パナマ地峡を横断し太平洋を発見</td></tr> <tr><td>1519</td><td>オールド・パナマ、スペイン人の南米征服の根拠地となる</td></tr> <tr><td>1821</td><td>コロンビア独立、パナマは大コロンビアの一州となる</td></tr> <tr><td>1840</td><td>トマス・エレラ将軍、地峡国設立</td></tr> <tr><td>1881</td><td>フランス人レッセプス、運河の開削に着手</td></tr> <tr><td>1898</td><td>運河工事失敗</td></tr> <tr><td>1903.11</td><td>コロンビアから独立、 運河地帯の永久租借権を米国に与える</td></tr> <tr><td>1903</td><td>パナマ運河建設再開</td></tr> <tr><td>1914</td><td>パナマ運河完成</td></tr> <tr><td>1946</td><td>新憲法制定</td></tr> <tr><td>1968</td><td>国家警備軍トリホス将軍によるクーデター</td></tr> <tr><td>1972</td><td>新憲法制定</td></tr> <tr><td>1978.10</td><td>ロヨ大統領就任</td></tr> <tr><td>1979.10</td><td>パナマ運河新条約発効</td></tr> <tr><td>1981.7</td><td>トリホス将軍、航空機事故で死亡</td></tr> <tr><td>1983.8</td><td>ノリエガ将軍、軍の最高司令官に就任</td></tr> <tr><td>1984.10</td><td>バルレッタ大統領就任</td></tr> <tr><td>1985.9</td><td>エスバグフォーラ元厚生次官殺害事件 デルバイエ大統領就任</td></tr> <tr><td>1987.6</td><td>「市民十字軍」結成 非常事態宣言発動</td></tr> <tr><td>1988.2</td><td>ソリス・バルマ大統領代行就任</td></tr> </table>	1513	スペイン人バルボア、パナマ地峡を横断し太平洋を発見	1519	オールド・パナマ、スペイン人の南米征服の根拠地となる	1821	コロンビア独立、パナマは大コロンビアの一州となる	1840	トマス・エレラ将軍、地峡国設立	1881	フランス人レッセプス、運河の開削に着手	1898	運河工事失敗	1903.11	コロンビアから独立、 運河地帯の永久租借権を米国に与える	1903	パナマ運河建設再開	1914	パナマ運河完成	1946	新憲法制定	1968	国家警備軍トリホス将軍によるクーデター	1972	新憲法制定	1978.10	ロヨ大統領就任	1979.10	パナマ運河新条約発効	1981.7	トリホス将軍、航空機事故で死亡	1983.8	ノリエガ将軍、軍の最高司令官に就任	1984.10	バルレッタ大統領就任	1985.9	エスバグフォーラ元厚生次官殺害事件 デルバイエ大統領就任	1987.6	「市民十字軍」結成 非常事態宣言発動	1988.2	ソリス・バルマ大統領代行就任
1513	スペイン人バルボア、パナマ地峡を横断し太平洋を発見																																								
1519	オールド・パナマ、スペイン人の南米征服の根拠地となる																																								
1821	コロンビア独立、パナマは大コロンビアの一州となる																																								
1840	トマス・エレラ将軍、地峡国設立																																								
1881	フランス人レッセプス、運河の開削に着手																																								
1898	運河工事失敗																																								
1903.11	コロンビアから独立、 運河地帯の永久租借権を米国に与える																																								
1903	パナマ運河建設再開																																								
1914	パナマ運河完成																																								
1946	新憲法制定																																								
1968	国家警備軍トリホス将軍によるクーデター																																								
1972	新憲法制定																																								
1978.10	ロヨ大統領就任																																								
1979.10	パナマ運河新条約発効																																								
1981.7	トリホス将軍、航空機事故で死亡																																								
1983.8	ノリエガ将軍、軍の最高司令官に就任																																								
1984.10	バルレッタ大統領就任																																								
1985.9	エスバグフォーラ元厚生次官殺害事件 デルバイエ大統領就任																																								
1987.6	「市民十字軍」結成 非常事態宣言発動																																								
1988.2	ソリス・バルマ大統領代行就任																																								

[注] 中南米地域に含まれる地域：アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

出典：世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料

図1 概要図

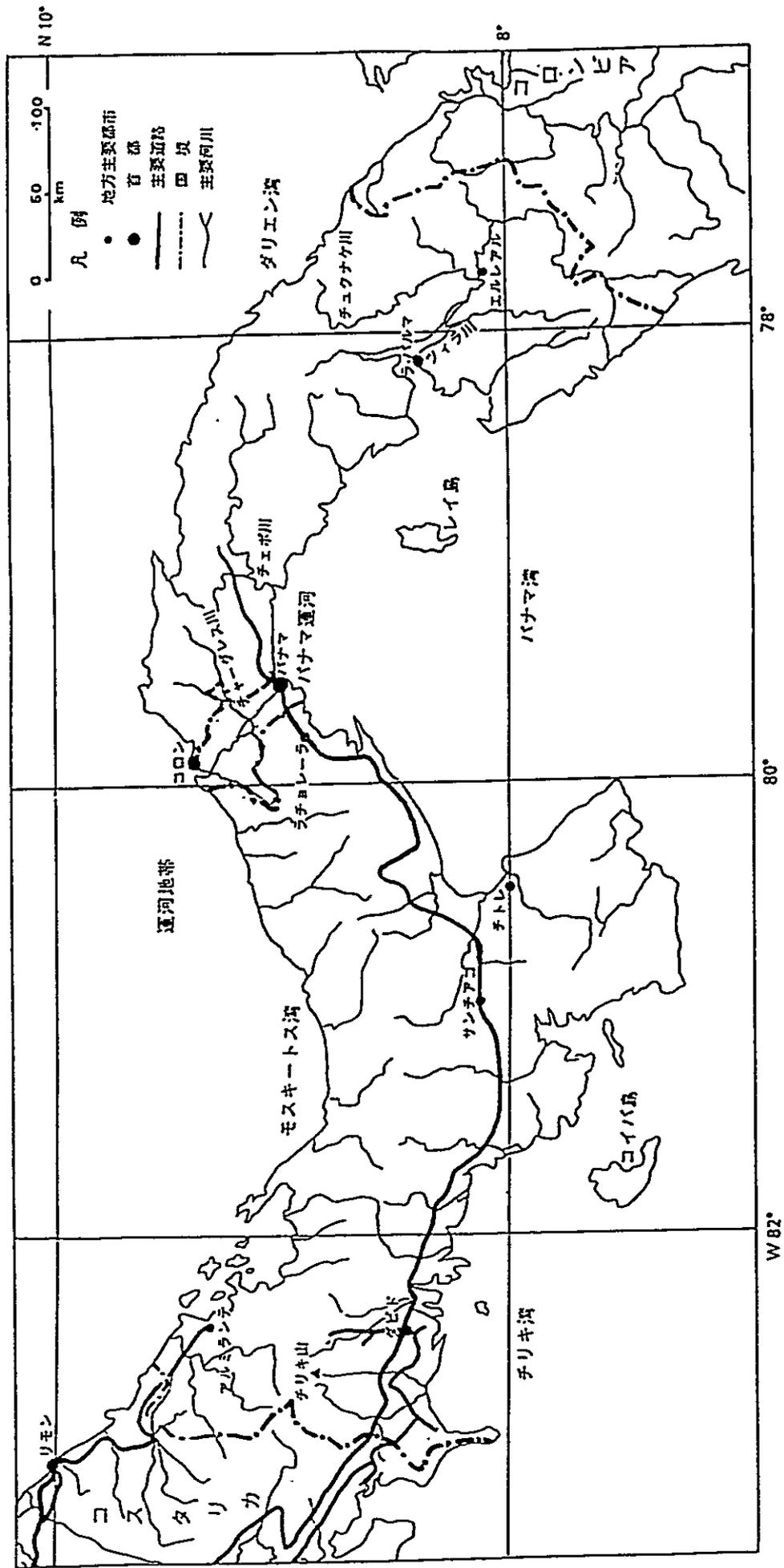


図2 位置図



図3 行政区分図

下記区分は地方行政体である県 (Provincia) を示す。
但し10の San Blas は特別自治区である。

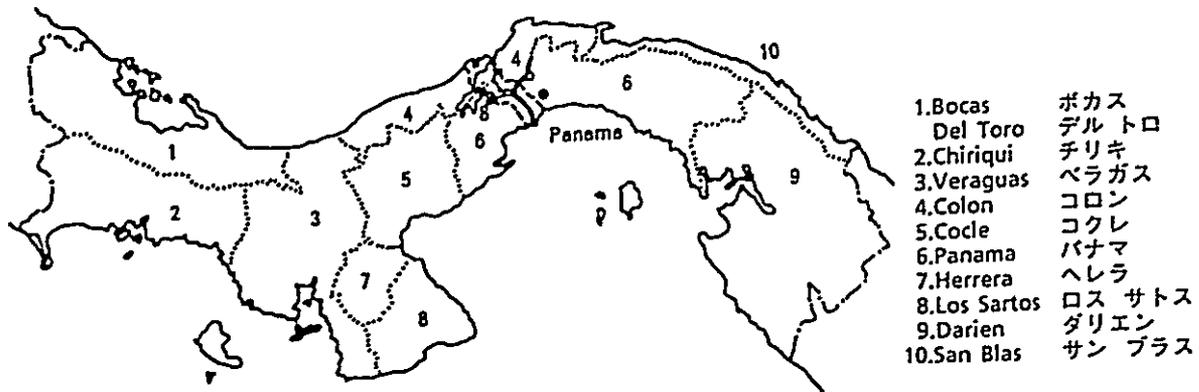
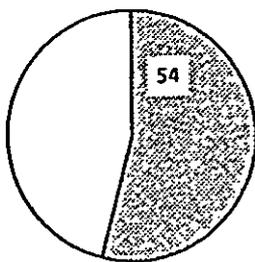
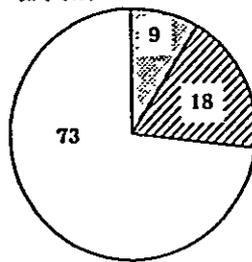


図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造 (%)
— 部門別 GDP 比率 —



- | | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・公共投資計画 1983~1985年

毎年約3億9,000万バルボアの支出を予定し、特にエネルギー、輸送などインフラストラクチャーの整備に重点をおいた公共投資計画である。

1986年1月22日に今後数年間の基本的経済政策の指針となる「パナマ開発のための基本方針、目標および行動」が閣議決定され、1月29日にデルバイエ前大統領によって一般に公表されている。この閣議決定は、近い将来策定される開発計画の基本構想として位置づけられているが新たな開発計画は未だ策定されていない。

1-2-2 開発計画の基本構想; 「パナマ開発のための基本方針、目標および行動」の概要

【現状認識および基本方針】

- ① 外国からの干渉を廃止、真にパナマ国民のための新たな経済政策を立案する。
- ② パナマの特殊な地理的位置を最大限に活用する。
- ③ 対外債務・財政赤字・失業などの問題を解決するため、地理的位置の活用、サービス部門と運輸部門の強化、外資を含む民間部門の活性化を図る。
- ④ 財政の健全化のため行政改革を行い、税制、特に徴税方法の効率化を図る。
- ⑤ 国際機関からできるだけ長期の借款をとり入れ、外国政府からの二国間借款も導入し、民間銀行からの借款は長期・低利の借款に借り換える。
- ⑥ 現行の通貨制度を維持し、輸出を振興する。

【労働・雇用政策】

労働者の権利の擁護、労使双方の協調、労働生産性の向上のため、中小企業の振興、労働コストの削減などを中心とした現行法の見直しを図る。

【農業・牧畜業政策】

牛肉の輸出制限の撤廃、果物・野菜の輸出促進を図り、輸出振興・生産性向上を目的として現行法を改正する。

【価格統制】

生産性向上のため、生産者価格に対する統制を緩め、生産者への補助金を減らし、適正価格保持の手続を考案する。

【森林利用】

植林および森林保護を担当する機関の機能を強化し、森林の合法的利用について法制化する。

【産業政策】

生産性向上、輸出奨励、雇用創出、中小企業の保護、手工業の集約化などの措置を講じる。

【既存産業政策】

関税・輸入割当などの保護政策に変わるプログラムを完成させ、産業保護の適性化のため現行産業法規を改正する。

【新産業政策】

新企業の製品は最大限60%の関税保護が与えられるが、7年後には40%にまで減らす。

【輸出産業政策】

100%輸出向け産業は関税・消費税・法人税が免除されるが、ライセンス取得税・固定資産税・燃料税は対象外である。

〔地理的地位の利用〕

中継港計画、変換地域の利用、既存運河回収のための投資、運河代替案に関するフィージビリティ調査、クレブラカット計画、北回廊計画並びに地域保護、海運サービス、船舶修理、航空貨物配送など各種の計画を策定する。

1-3 国家予算等

表1 IMFによる経済統計

単位:金額は百万米ドル

	1987年	1988年 (推定)	変化率 (%)
名目国内総生産	5,346.5	4,405.5	-
名目成長率	4.4%	-17.6%	
実質国内総生産	2,050.0	1,656.4	-
第一次産業(農・鉱業)	218.4	-	
第二次産業(製造・建設)	280.5	-	
第三次産業(サービス)	1,594.9	-	
実質成長率	2.8%	-19.2%	
中央政府歳入	1,065.6	588.1	-44.8
中央政府歳出	1,160.9	985.8	-15.1
(内資本支出)	210.7	74.6	-64.6
国際収支			
經常収支	84.2	334.1	296.8
内、貿易収支	-706.5	-318.6	54.9
輸出	372.0	337.9	-9.2
輸入	966.5	598.1	-38.1
石油関係輸出入収支	-112	-58.4	-
資本収支	176.3	-1,702.9	-965.9
コロン・フリーゾーン			
総取引高	4,329.5	-	-
総取引高 (1月~9月)	3,124.3	2,819.0	-9.8
輸入	2,043.7	-	-
輸入 (1月~9月)	1,501.3	1,285.8	-14.4
再輸出	2,285.8	-	-
再輸出 (1月~9月)	1,623.0	1,533.2	-0.6
運河利用 (前年10月~9月)			
通航船舶数 (隻)	13,444	13,441	変化なし
通航料収入	328.5	339.3	3.3
国際金融センター (6月)			
総資産	40,823	14,550	-64.4
預金(海外)	29,151	7,704	-73.6
預金(国内)	4,397	2,967	-32.5

(出典: IMF資料)

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 バナマ経済は1980年代初め第二次石油危機を契機とした世界景気の後退、中南米諸国経済の混迷を受け停滞を続けていた。しかし、1985年には政府の財政緊縮政策にもかかわらず、コロン自由貿易地帯の大幅回復、バナマ石油輸送パイプライン会社の活況および電力生産の伸びを背景に経済が回復し、引き続き国際金融市場における金利の低下および原油価格の下落により1987年前半までは順調な経済成長が続いた。しかし、1987年6月の政情不安にともない経済活動は混乱しはじめ、1988年2月の政権交替を機に実施された米国の対バナマ経済措置の影響で88年のGDPは前年比25%減となった。

バナマへのODAネットは1984年に7,000万ドルを越えたのを頂点として近年は減少傾向にある。

援助主体別 DAC諸国は1987年支出純額で26.71万ドルのODAを供与している。主要な援助国は米国(シェア52%)、日本(21%)、フランス(16%)である。

国際機関は1987年支出純額で13.78万ドルのODAを供与している。1984年から86年まではI.D.B.が60%を越えるシェアを持っていたが、1987年にはIFADが52%と過半数をしめている。

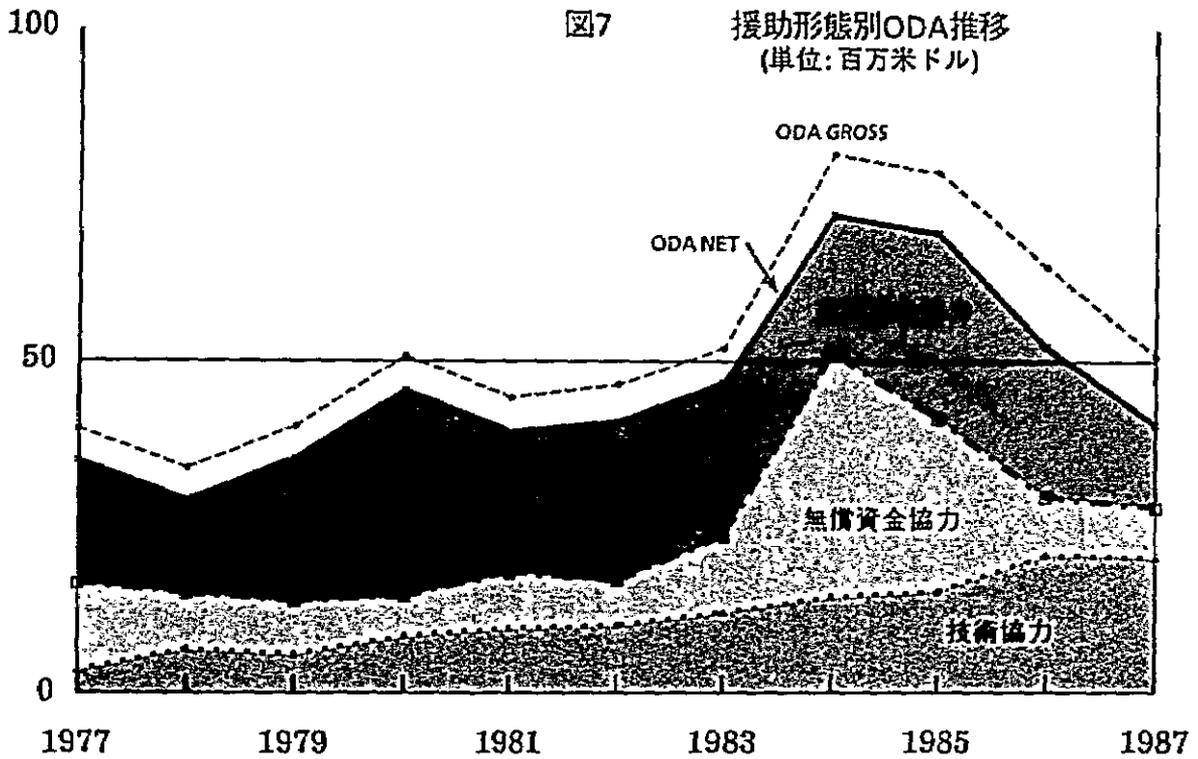
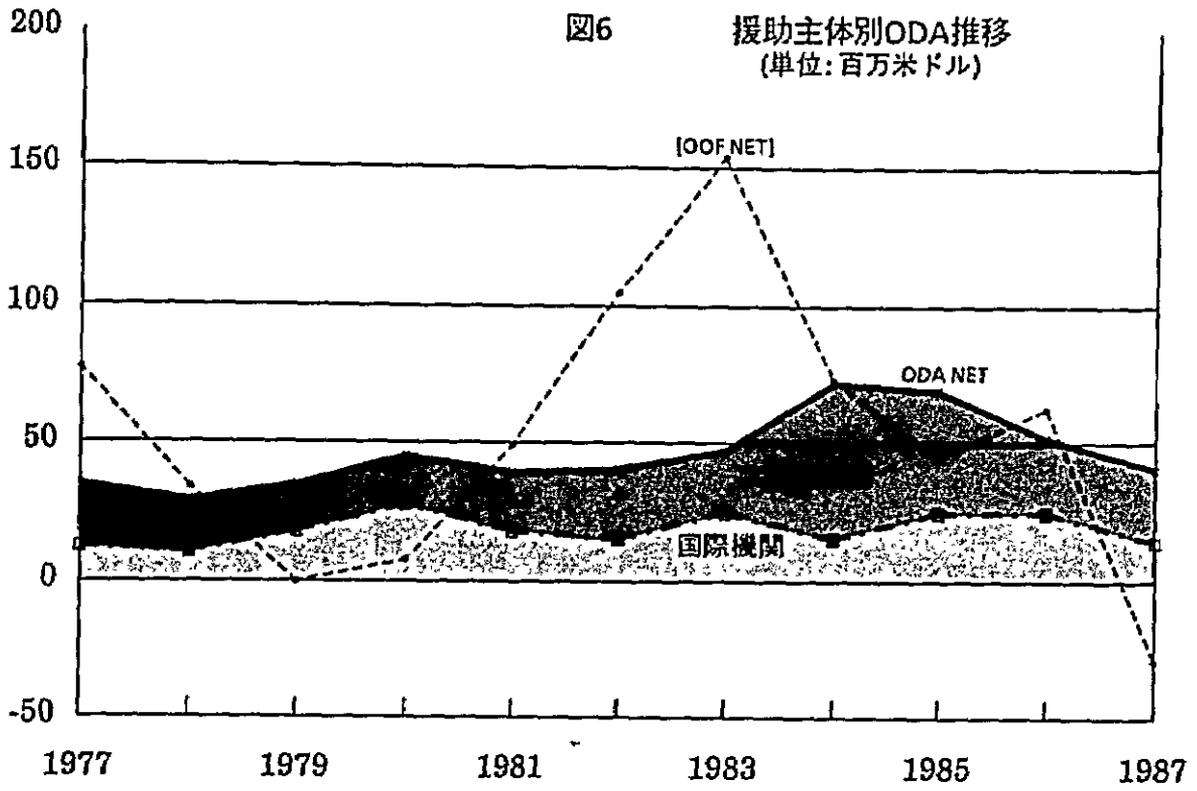
援助形態別 1984年に飛躍的に増大した無償資金協力は1986年には再び減少して元のレベルに戻ってしまった。

1985年以降、ODA全体が減少している中で技術協力だけは増加を続けている。

2-2 最近の援助動向

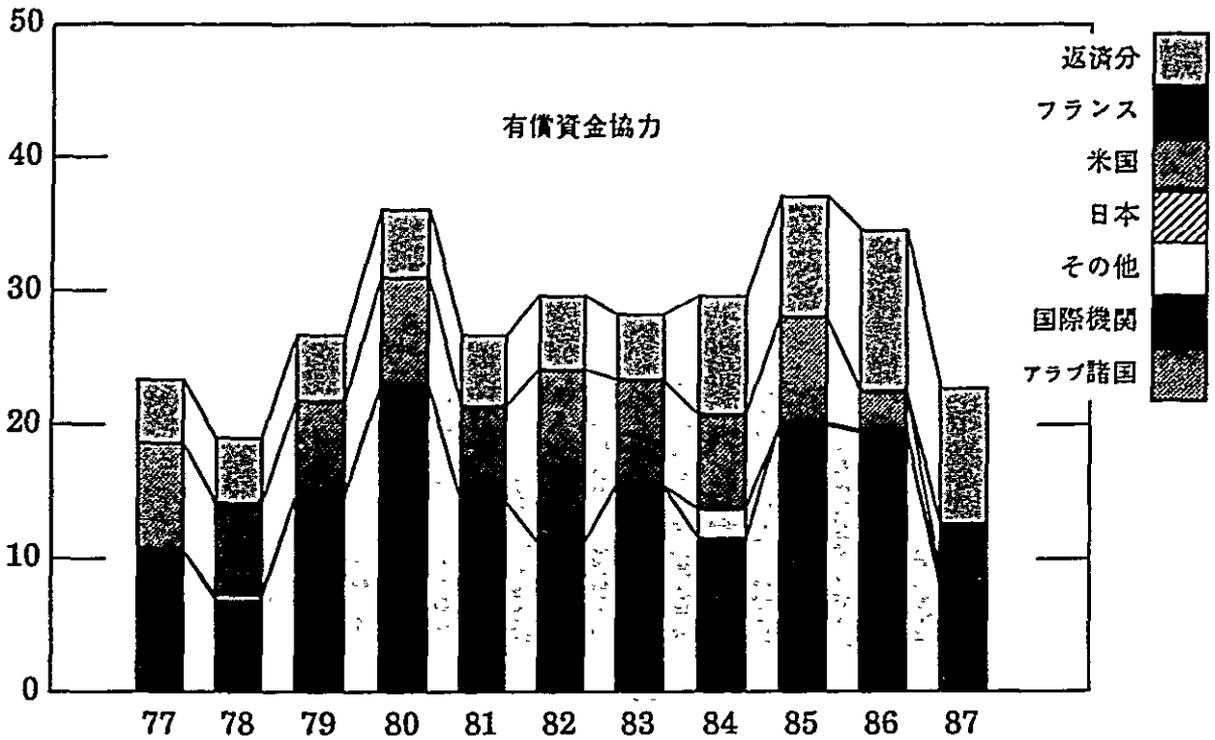
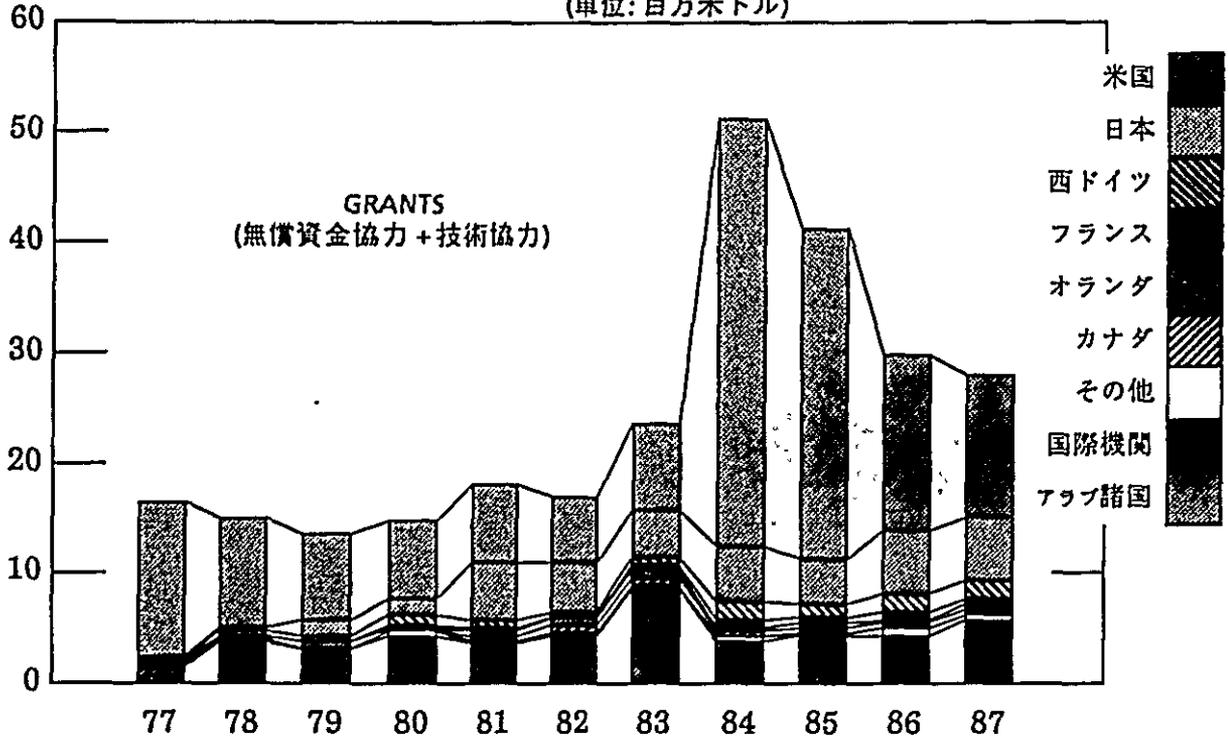
最大援助国である米国との関係の変化によりODAも大きく影響を受けている。

技術協力は増加しているものの無償資金協力は大幅に減少し、1987年は84年値の1/5ほどでしかない。有償資金協力についても1986年、87年と減少をつづけている。



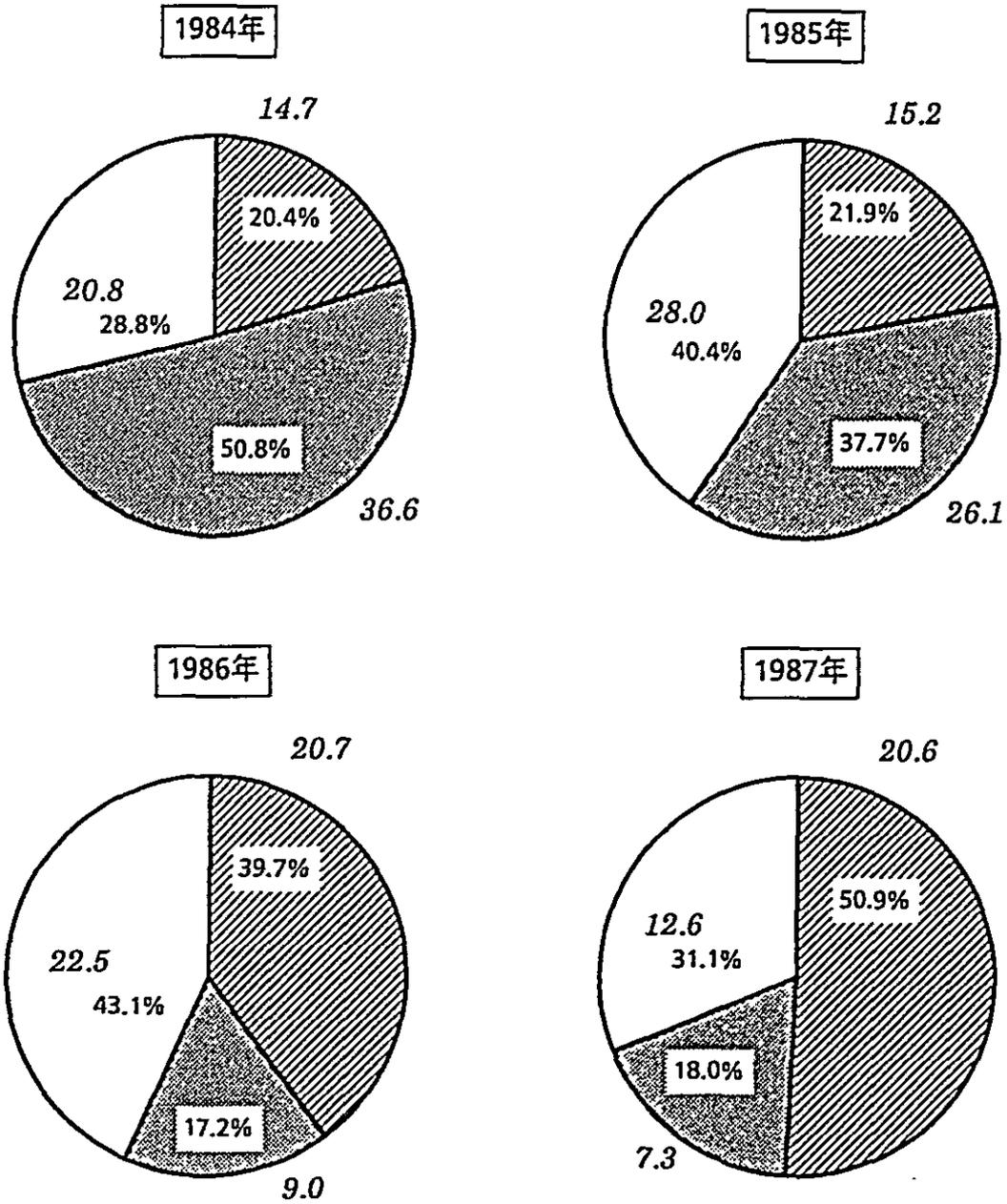
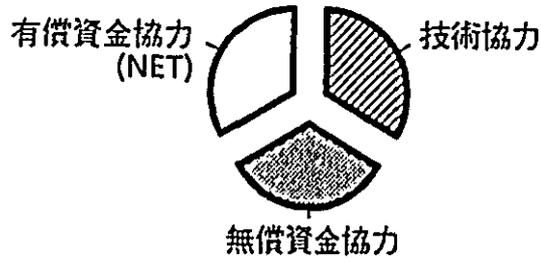
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位:百万米ドル)



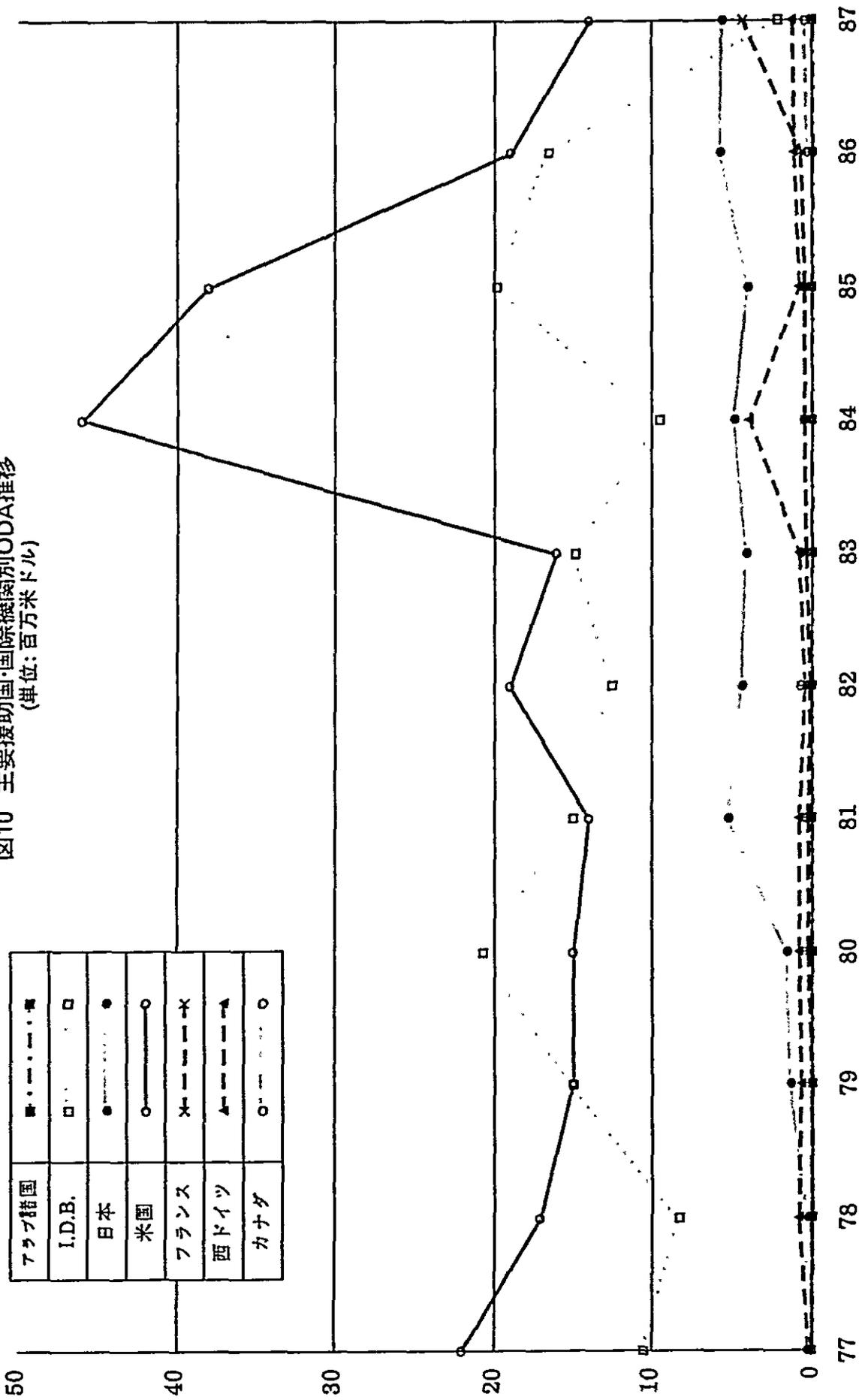
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
<ul style="list-style-type: none"> 憲法改正 政党建行 ロヨ大統領就任(民政移行) 	<ul style="list-style-type: none"> トリホス特選軍機空機事故で死亡 ロヨ大統領就任 デラ、エスプリエリーヤ副大統領、大統領に昇格 憲法一部改正 ノリエガ辞職、軍最高司令官に就任 パルレッタ政権発足 	<ul style="list-style-type: none"> デラ、エスプリエリーヤ副大統領、大統領に就任 内閣改組 エスバラフオード元厚生次官殺害事件 経済関係3改正法案(労働法、産業法、農牧業法)成立 デルバイニ大統領就任 	<ul style="list-style-type: none"> デラ、エスプリエリーヤ副大統領、大統領に就任 大統領選挙 軍最高司令官に就任 パルレッタ政権発足 デルバイニ大統領就任 	<ul style="list-style-type: none"> デラ、エスプリエリーヤ副大統領、大統領に就任 内閣改組 エスバラフオード元厚生次官殺害事件 経済関係3改正法案(労働法、産業法、農牧業法)成立 デルバイニ大統領就任 	<ul style="list-style-type: none"> デラ、エスプリエリーヤ副大統領、大統領に就任 内閣改組 エスバラフオード元厚生次官殺害事件 経済関係3改正法案(労働法、産業法、農牧業法)成立 デルバイニ大統領就任 	<ul style="list-style-type: none"> デラ、エスプリエリーヤ副大統領、大統領に就任 内閣改組 エスバラフオード元厚生次官殺害事件 経済関係3改正法案(労働法、産業法、農牧業法)成立 デルバイニ大統領就任 	<ul style="list-style-type: none"> デラ、エスプリエリーヤ副大統領、大統領に就任 内閣改組 エスバラフオード元厚生次官殺害事件 経済関係3改正法案(労働法、産業法、農牧業法)成立 デルバイニ大統領就任 	<ul style="list-style-type: none"> デラ、エスプリエリーヤ副大統領、大統領に就任 内閣改組 エスバラフオード元厚生次官殺害事件 経済関係3改正法案(労働法、産業法、農牧業法)成立 デルバイニ大統領就任 	<ul style="list-style-type: none"> デラ、エスプリエリーヤ副大統領、大統領に就任 内閣改組 エスバラフオード元厚生次官殺害事件 経済関係3改正法案(労働法、産業法、農牧業法)成立 デルバイニ大統領就任
<ul style="list-style-type: none"> 米国において「中立条約」批准承認 米国において「運河条約」批准承認 カーター大統領訪巴 パナマ運河に関する米、巴間新条約発効 	<ul style="list-style-type: none"> 米国において「中立条約」批准承認 米国において「運河条約」批准承認 カーター大統領訪巴 パナマ運河に関する米、巴間新条約発効 	<ul style="list-style-type: none"> 米国において「中立条約」批准承認 米国において「運河条約」批准承認 カーター大統領訪巴 パナマ運河に関する米、巴間新条約発効 	<ul style="list-style-type: none"> 米国において「中立条約」批准承認 米国において「運河条約」批准承認 カーター大統領訪巴 パナマ運河に関する米、巴間新条約発効 	<ul style="list-style-type: none"> 米国において「中立条約」批准承認 米国において「運河条約」批准承認 カーター大統領訪巴 パナマ運河に関する米、巴間新条約発効 	<ul style="list-style-type: none"> 米国において「中立条約」批准承認 米国において「運河条約」批准承認 カーター大統領訪巴 パナマ運河に関する米、巴間新条約発効 	<ul style="list-style-type: none"> 米国において「中立条約」批准承認 米国において「運河条約」批准承認 カーター大統領訪巴 パナマ運河に関する米、巴間新条約発効 	<ul style="list-style-type: none"> 米国において「中立条約」批准承認 米国において「運河条約」批准承認 カーター大統領訪巴 パナマ運河に関する米、巴間新条約発効 	<ul style="list-style-type: none"> 米国において「中立条約」批准承認 米国において「運河条約」批准承認 カーター大統領訪巴 パナマ運河に関する米、巴間新条約発効 	<ul style="list-style-type: none"> 米国において「中立条約」批准承認 米国において「運河条約」批准承認 カーター大統領訪巴 パナマ運河に関する米、巴間新条約発効
<ul style="list-style-type: none"> 日本との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 日本との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 日本との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 日本との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 日本との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 日本との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 日本との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 日本との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 日本との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 日本との関係
<ul style="list-style-type: none"> 主要援助国との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 主要援助国との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 主要援助国との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 主要援助国との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 主要援助国との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 主要援助国との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 主要援助国との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 主要援助国との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 主要援助国との関係 	<ul style="list-style-type: none"> 主要援助国との関係

● パナマにおける主な出来事 ● 日本との関係 ● 主要援助国との関係

図12

パナマへのODA
(単位:百万米ドル)

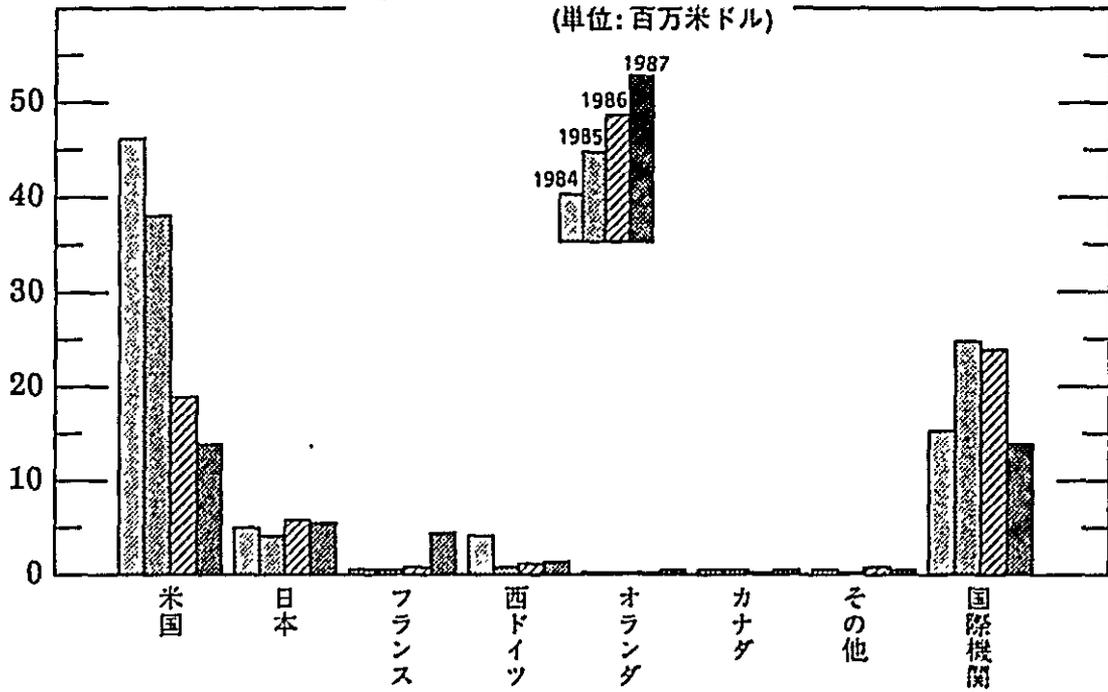
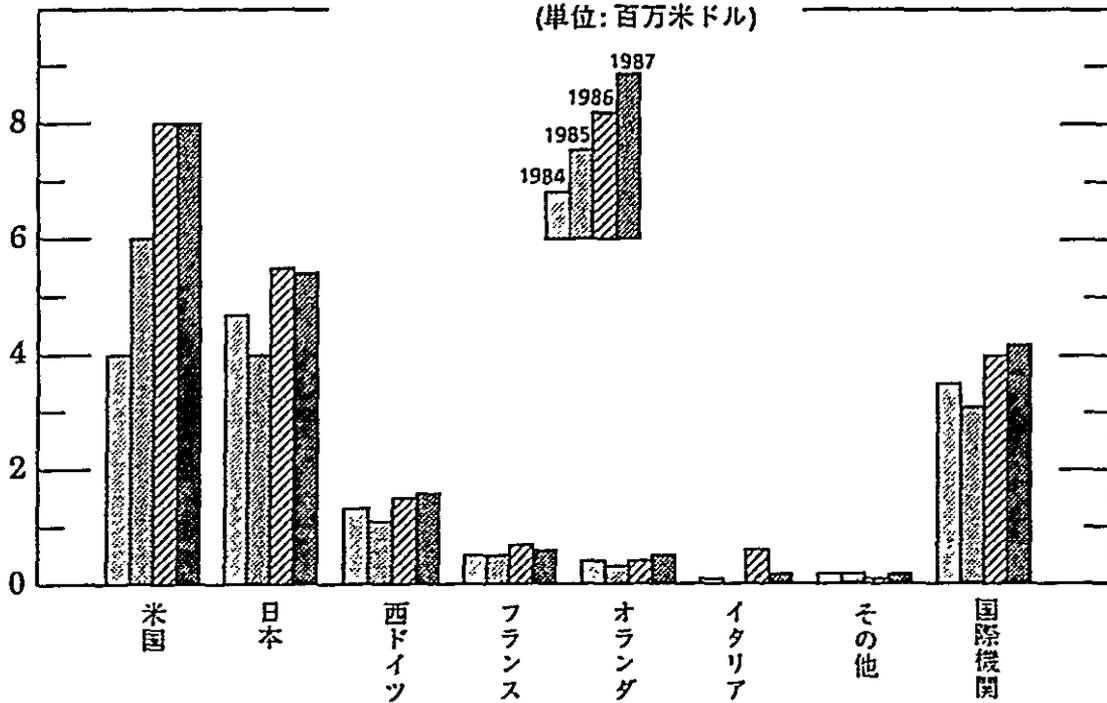
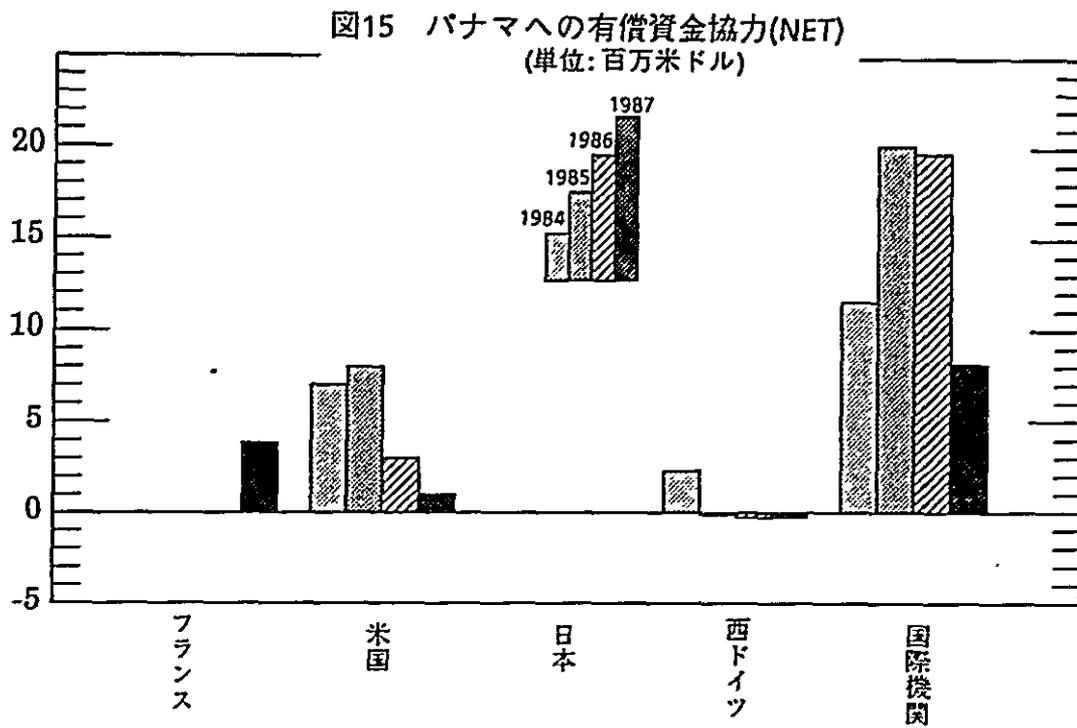
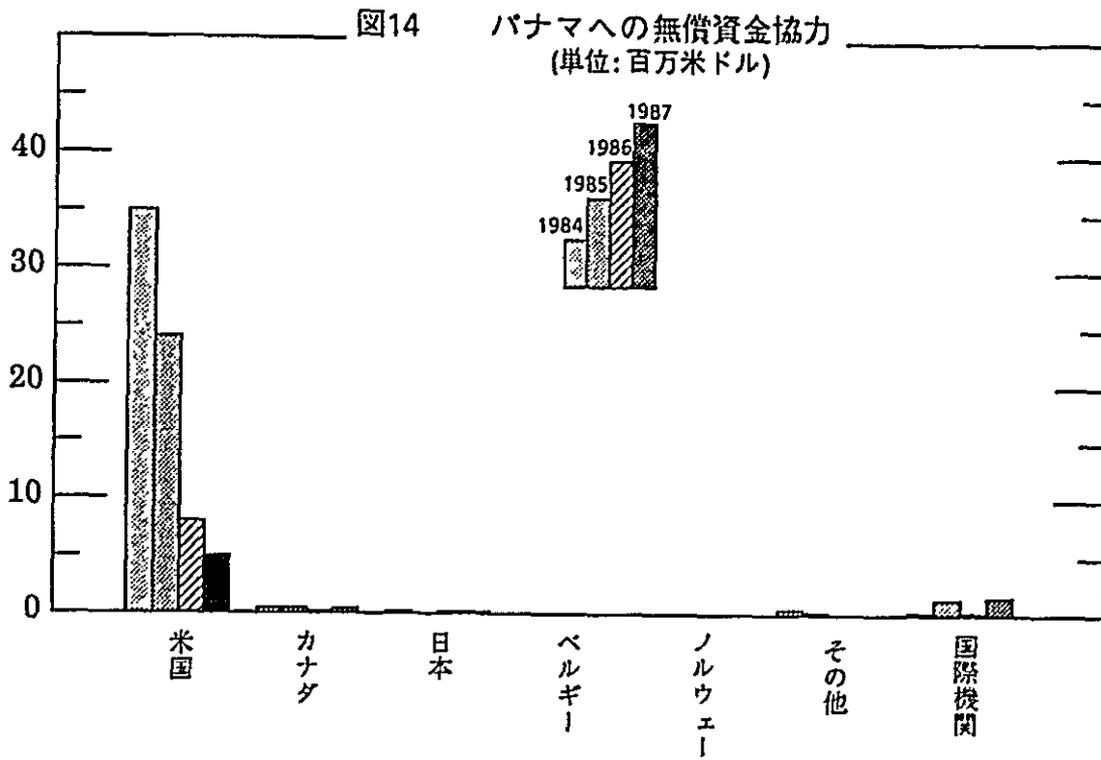


図13

パナマへの技術協力
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

— ODA
 - - - OOF
 グラントエレメント

【米国】

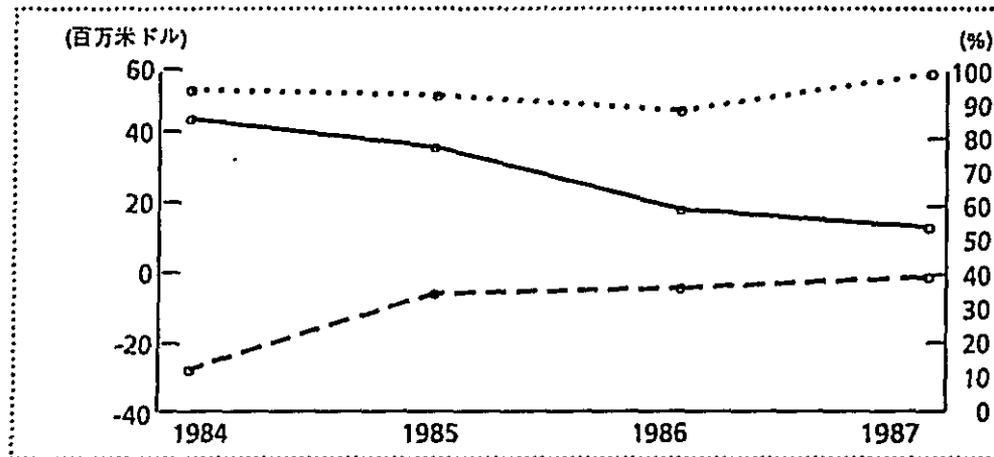


図16 米国の対パナマODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

米国のODAは、政治的な影響を受けて近年縮小傾向にあるがそれでもまだ最大の援助国である。農業案件の比重が高い。

【西ドイツ】

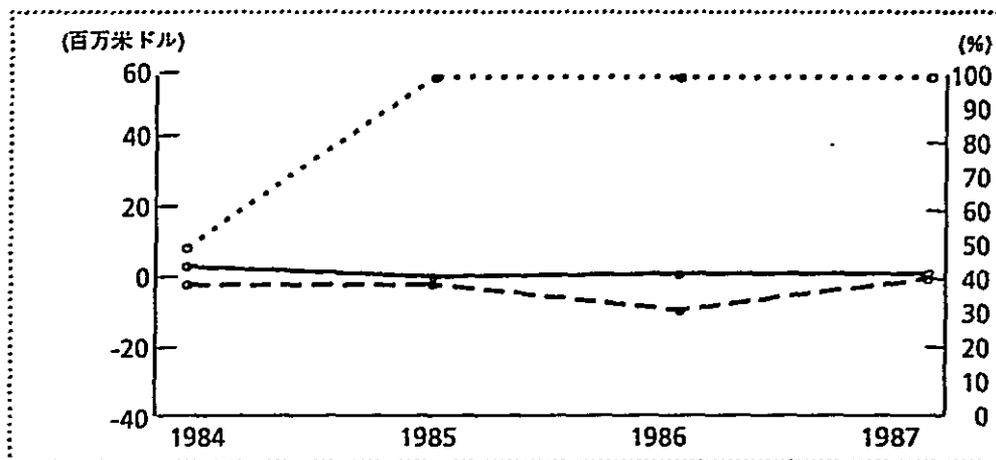


図17 西ドイツの対パナマODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

産業分野の技術協力を中心に100万ドル規模の援助を継続している。

【フランス】

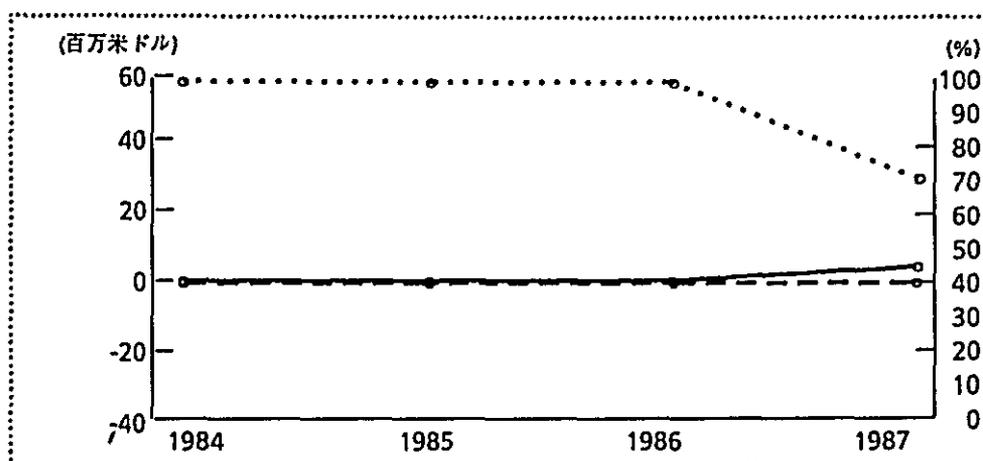


図18 フランスの対パナマODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1987年の増加分は有償資金協力である。それを除けば技術協力のみで、数十万ドル規模で継続している。UNDPフィールドオフィスの資料にはフランスの協力案件に関する情報は無い。

【I.D.B.】

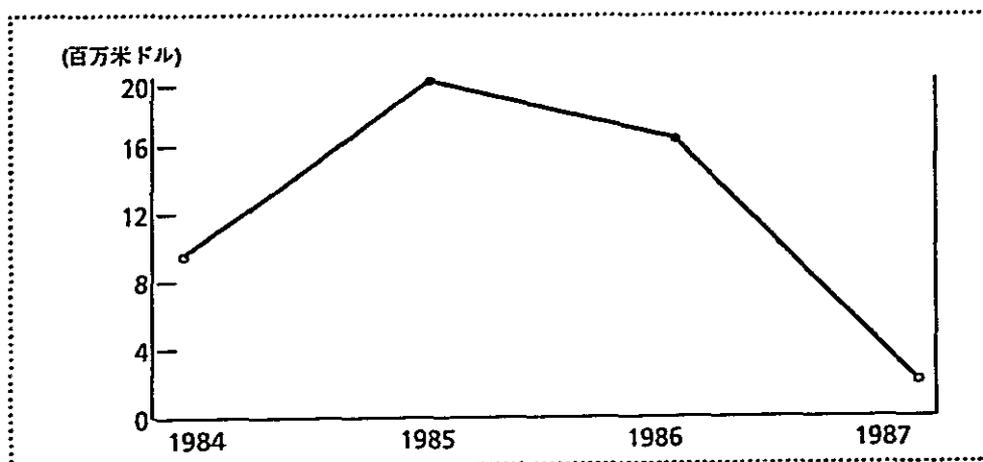


図19 I.D.B.の対パナマODA
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

国際機関の中で、1984年から86年までは60%以上のシェアをしめていた。天然資源、農業、運輸・通信分野等に協力案件がある。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表2 米国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
597-0001 Becas para la paz — ジョージタウン大学への研究奨学金	—	1985～ 1993	12,947	【無償資金協力】
525-0180 Desarrollo de tecnología agropecuaria — 農業研究所への支援	—	1979～ 1987	11,700	【技術協力】
525-0222 Mercadeo de las cooperativas agrícolas — 農業共同組合への支援	—	1984～ 1989	8,200	【技術協力】
525-0227 Transferencia de tecnología agropecuaria — 農業開発省への支援	—	1982～ 1989	5,174	【技術協力】
525-0247 Formulación de políticas agropecuarias y administración pública — 農業開発省への支援	—	1984～ 1991	5,000	【技術協力】
525-0239 Consejo Nacional de Inversiones — 商工業省への支援	—	1983～ 1987	3,973	【技術協力】
525-0258 Asistencia educacional para el sector privado — 職業訓練	—	1984～ 1989	3,000	【技術協力】
525-0240 Desarrollo de la pequeña empresa — 商工業省への支援	—	1984～ 1989	3,000	【技術協力】
525-0250 Estudios de políticas de desarrollo — 政治経済計画庁への支援	—	1985～ 1988	3,000	【技術協力】
525-0285 PANAJURU(Patronato Nacional de la Juventud Rural Panameña)-Programa de becas Zamorano — 地方農村青年組織への支援	—	1986～ 1991	1,028	【無償資金協力】

(出典: COOPERACION PARA EL DESARROLLO 1988 UNDP)

表3 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Formación profesional en metalurgia - 金属加工業の振興	—	1983	3,564	【技術協力】 専門家派遣 機材供与 研修員受入
Programa de becas para formación profesional - ドイツへの留学奨学金	—	1988~ 1989	1,320	【無償資金協力】
Programa de becas - 奨学生12名	—	—	—	【無償資金協力】

(出典: COOPERACION PARA EL DESARROLLO 1988 UNDP)

表4 IDBの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
228/IC-PM Fortalecimiento operativo e institucional del IRIIE (Instituto de Recursos Hidráulicos y Electrificación) - 水資源・電力庁への支援	-	1987~	34,360	【ローン】 4年半据置き 利率不確定
220/IC-PM Programa de lotes con servicios y desarrollo comunitario - 通信部門への支援	-	1987~	26,750	【ローン】 4年半据置き 25年返済 利率不確定
222/IC-PM Mejoramiento tramo Arraiján-Puente de las Américas y mantenimiento del sistema vial. - 路面電車、9.7kmの延長	Arraiján-Puente	1987~	17,100	【ローン】 4年半据置き 20年返済 利率不確定
210/IC-PM, 793/SE-PM Estudio de las alternativas al Canal de Panama - パナマ運河代替案の調査	-	1987~	7,200	【ローン】 日、米と共同 4年半据置き 25年返済 利率不確定
ATN/TF-2878-PN Inventario minero - 鉱物資源調査	-	1987~ 1990	1,700	【技術協力】
ATN/TF-2684-PN Programa de capacitación de recursos humanos del sistema nacional de mantenimiento en el sector de salud - 保健医療分野の人材育成	-	1986~ 1988	880	【技術協力】 機材供与
ATN/SF-2626-PN Fortalecimiento educación técnica y profesional de nivel medio - 専門技術教育の強化	-	1985~ 1989	400	【技術協力】 機材供与
ATN/SF-2660-PN Programa de adiestramiento y asesoría a los beneficiarios de programa de crédito de INEDES (Instituto de Investigación y Educación para el Desarrollo) - 開発投資教育庁への支援、農業分野	-	1986~ 1989	126	【技術協力】
ATN/SF-2679-PN Capacitación técnica a PANAJURU (Patronato Nacional de la Juventud Rural Panameña)-Fase II - 地方農村青年組織への支援	-	1986~ 1989	80	【技術協力】
ATN/TF-2598-PN Cooperativa Juan X X III - 農業開発支援	Santiago, Veraguas	1985~ 1988	80	【技術協力】 機材供与

(出典: COOPERACION PARA EL DESARROLLO 1988 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

我が国のパナマに対する経済・技術協力は民間資金の流れによるものが大半であり、公的資金の流れの割合は1%にも満たない状態にある。公的資金の内訳は政府開発援助が100%となっている。

ODAを純支出額で見ると、1970年代の10年間は合計で僅かに500万ドルにすぎなかったが、1980年3月にロヨ大統領が訪日した際に日本・パナマ間の経済・技術協力関係についても協議がおこなわれ、これを契機に1981年以降ODAが増加し、1988年までに総額で79.76億円が供与されている。

ODAの内訳は全て贈与であり、中でも技術協力が中心となっている。

(2)無償資金協力

パナマに対する無償資金協力は、一般無償として1980年の「パナマ癌センター医療器材整備計画」に5億円を供与したのが最初である。1981年以降は文化無償協力が実施されはじめ、1987年度までに計6件、総額約7億円の協力実績がある。また政情不安後の食糧危機を考慮し、1988年5月には国際赤十字社を通じて2,700万円(20万ドル)の緊急援助を実施した。

(3)技術協力

JICAによる海外技術協力事業及び、海外開発計画調査事業の1988年までの経費累計は、72.96億円である。プロジェクト方式技術協力では「国営教育テレビ放送計画」及び、「日本・パナマ職業訓練センター」の2件がある。

このほかに、通信・放送、運輸・交通、保健・医療、社会基盤等を中心とした研修員受入れ、専門家派遣等が行われている。

なお、最近の大型協力案件としては、パナマ運河代替案調査が実施中である。これは1982年に米国及びパナマ政府が代替案調査準備委員会を設立し日本に対する参加要請がなされ、これを受諾することによって始まった。1985年9月に、日・米・パ各国外相レベルによる交換公文が署名され、「パナマ運河代替案調査委員会」が発足した。これにより、我が国は委員会設立後5年間にわたって、専門家派遣、開発調査の実施による協力を行うこととなった。

図20 日本からパナマへのODA形態別推移
(単位:百万米ドル)

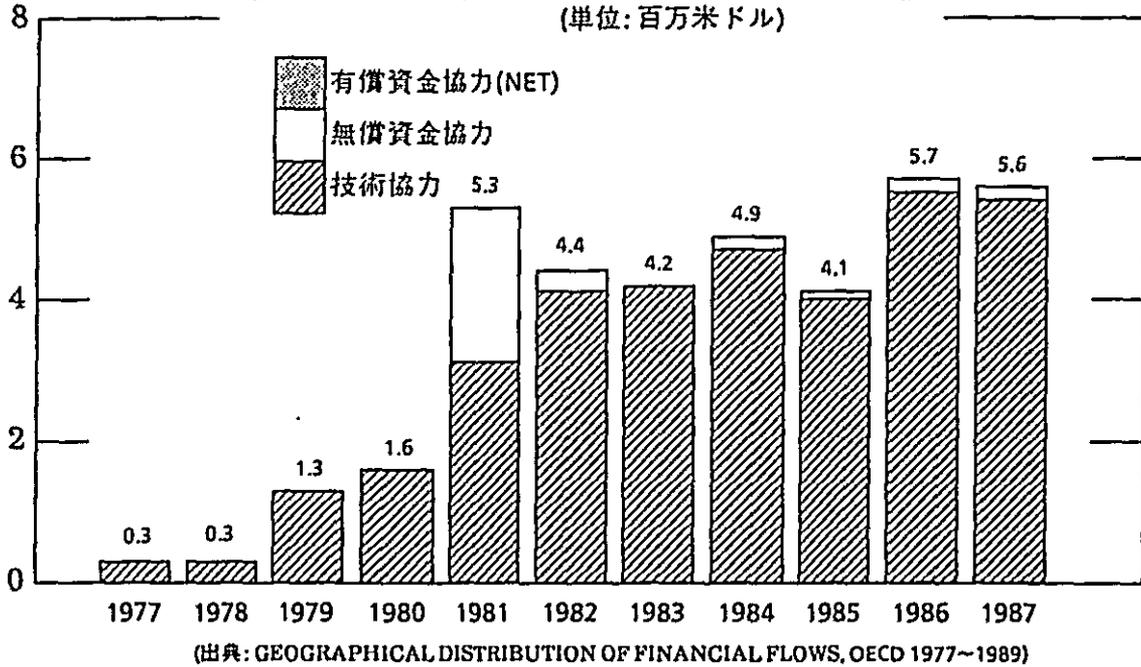
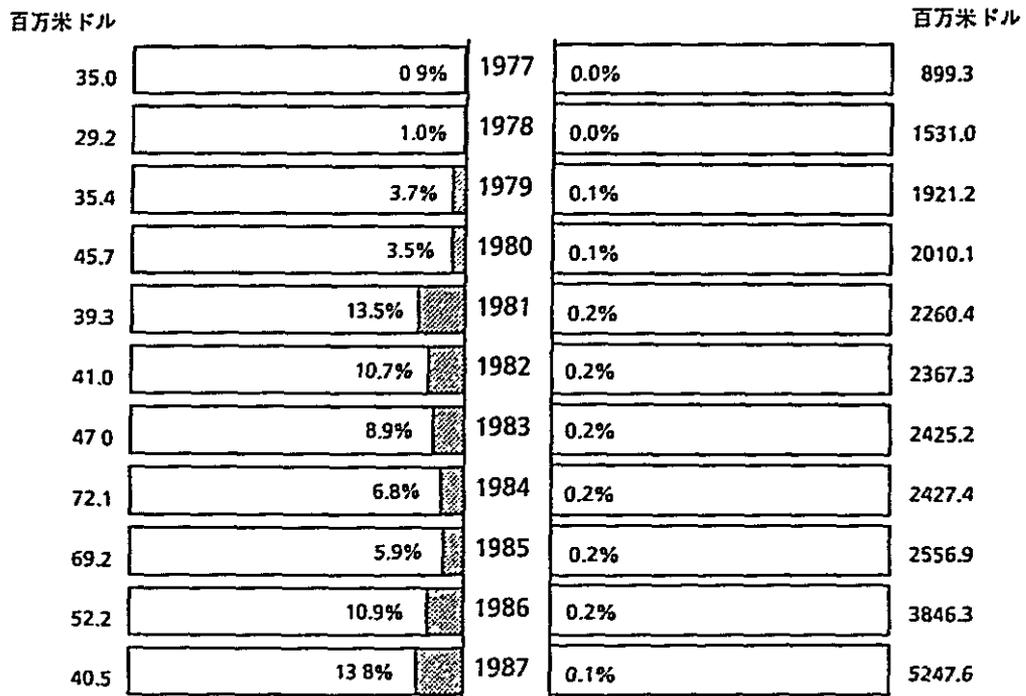


図21 ODAパナマのシェア/日本のシェア



パナマから見た日本のODAシェア 日本から見たパナマへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表5 我が国のパナマに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開発 援助 (ODA)	技 術 協 力	6,369百万円	603百万円	324百万円
	研 修 員 受 入	347人	33人	25人
	専 門 家 派 遣	97人	7人	8人
	単 独 機 材 供 与	201百万円	53百万円	2百万円
	青 年 海 外 協 力 隊	0人	0人	0人
	開 発 調 査	11件	2件	1件
	プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	2件	1件	1件
	無 償 資 金 協 力	653百万円 (6件)	0百万円 (件)	27百万円 (1件)
	有 償 資 金 協 力	0百万円 (件)	0百万円 (件)	0百万円 (件)
	対 外 直 接 投 資 (非 ODA)	-百万米ドル (件)	-百万米ドル (件)	-百万米ドル (件)

(出典：国際協力事業団資料および財政統計金融月報、大蔵省)

注1 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、

人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

注2 非ODAの - は財政統計金融月報に記載なし(1951～88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*印で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発旨の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調 123	開発調査 -金額	一般無償 123	一般無償援助 -金額
海開	海外開発計画調査	88.1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食増無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害無償	災害関係援助
事前 123 (3)	事前調査 -機材金額 -派遣専門家数	食糧無償	KR食糧援助
実協	実施協議	債務無償	債務救済無償援助
計打	計画打合	B/D	基本設計調査
巡指	巡回指導	有償 123	有償資金協力(政府直接借款) -金額
実設	実施設計	88.1.1	-L/A日付
エバ	エバリュエーション	E/N	交換公文
機修	機材修理	L/A	貸付契約
アケ	アフターケア		

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	
2-1	カリブ海沿岸地区地図作成 (カリブ海沿岸地区) -水力発電所、縦貫道路、林業開発等各種のプロジェクト推進のために必要な当該地区の基本図を作成。	開調 173	開調 107	開調 4								
2-2	首都圏都市交通整備計画調査 (パナマ市) -都市交通の改善計画を作成するものである。本年度はマスター・プラン作成のための本格調査を開始。		開調 47	開調 274	開調 111	開調 212	開調 97					
2-3	国営教育テレビ放送計画 (パナマ市とその周辺) (81.2.11~86.2.10) -首都とその周辺地域の放送局を整備し、在宅児童と青少年、成人向けの教育放送を実施し、地域住民の教育、文化水準の向上に寄与。	事前 実協 0 (0)	233 (6)	144 (7)	102 (6)	19 (3)	14 (2)					
		←プロジェクト方式技術協力→										
2-4	短波放送施設建設計画 (広域) -短波放送に係わる施設建設計画に付いてFISを実施。				開調 7	開調 6	開調 53					
2-5	経済・技術協力評価調査 (カリブ海沿岸地区) -当該地形図の利用状況等を把握するとともに共通の問題点、要改善点等について評価調査を実施。						開調 4					
2-6	パナマ市南部回廊開発計画 (パナマ) -パナマ首都圏都市交通整備計画(MP)に基づき、道路の建設およびその周辺地域の開発に関するFISを実施。							開調 8	開調 187	開調 87		
2-7	パナマ運河代替案調査 (パナマ) -本格調査は85年9月26日署名された「パナマ運河代替案調査に関する外交取決め」に基づき、日・米・パ3国による共同調査。							開調 37	開調 77	開調 57	開調	

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-8	石炭火力発電所 (コロン県テルファース・アイランド、バイヤ・ラス・ミナス) 一外国炭を燃料とした150MW程度の石炭火力発電所を建設するため、気象、海洋等の資料解析、港湾施設調査、地形測量、深淺測量、ボーリング等の最終報告書を作成。							開調 8	開調 100		

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	大西洋岸漁業資源調査 (広域) 一80年、ロヨ大統領訪日の際の「共同コミュニケ」に基づき、同年12月に事前調査団を派遣し、大西洋岸の水産資源調査の大綱を作成。		開調 6	開調 144	開調 246	開調 115	開調 6				
3-2	林業資源調査 (コロン県ドノン地区) 一同地区ミケル・デ・ラ・ポルタ流域の森林開発計画のため、同流域約15haについて空中写真撮影、森林調査、開発計画をふくむ林業資源調査を実施。			開調 7	開調 57	開調 140	開調 122				

4- 鉱 工 業 ・ エ ネ ル ギ ー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	ベタキージャ銅鉱山開発 関連施設整備計画調査 (コクレ県ベタキージャ銅鉱山) 一現地に調査団を派遣し、ベタキージャ銅鉱山開発にともなう関連施設(道路、送電施設等)の整備計画につき、技術的、経済的検討を実施。		開調 65								

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	
6-1	電気通信訓練センター (パナマ市) -伝送光ファイバーシステムの技術者養成。										事前 0 (3)	
6-2	文部省に対する理科実験機材 (広域) -高等学校教育改善計画の一環として理科教材、実験用機材の供与。		文化 無償 33 81. 120									
6-3	パナマ職業訓練センター (広域) (82.8.26~89.8.25) -パナマ運河の維持管理および技能者の需要急増対策と国内産業発展のための技術協力(溶接、自動車整備、電気、電子、冷凍及び空調)。				事前 0 (6)	実協 59 (5)	計打 111 (3)	巡指 56 (4)	計打 231 (4)	エバ 39 (2)	計打 54 (3)	23 (2)
← プロジェクト方式技術協力 →												
6-4	国営放送局に対する教育放送用ビデオ・フィルム (広域) -教育番組の充実に寄与するため、教育番組ビデオ・フィルムの供与。					文化 無償 36 83 119						
6-5	国立パナマ大学に対するLL機材 (パナマ市) -同大学における日本語講座の充実を図るため、語学実習教育用機材を供与。						文化 無償 16 84. 67					
6-6	パナマ大学に対する視聴覚機材 (パナマ市) -ビデオ撮影・編集・再生システム・オーディオミキサーの供与。							文化 無償 47 85 12.27				
6-7	経済-技術協力評価調査 (広域) -国営教育TV放送計画、職業訓練センターについて評価調査を行う。又、経済技術協力に関する有識者からの提言書を作成。									内訳 2		

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-8	国立劇場に対するピアノ・音楽機材 (パナマ市) -ピアノ音響機材、ビデオ撮影、再生装置の供与。										文化 無償 28 87. 5.13

7- 保 健 ・ 医 療

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	サント・トマス国立病院がん (パナマ市) センター医療機材整備計画 -がん患者の予防と治療に力を入れるため、サント・トマス国立病院にセンターを設立。設備補充に必要な医療機材の供与。		一般 無償 500 80. 7.4								

9- そ の 他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	コンサルタント契約実態調査 (広域) -契約の締結および契約事務の合理化を図るため、各種調査業務の実態調査を実施し、契約に関する諸規定を整備。				開削 7						
9-2	中南米投融资審査等調査 (広域) -投融资制度説明及び案件発掘調査。						開削 3				
9-3	災害援助 (広域) -飢饉被災に対する緊急援助。日赤経由。										災害 無償 27 88 5.13

対パナマ経済・技術協力案件配置図
(1979年度～1988年度)

広域

開調	2-1.カリブ海沿岸地区地図作成
開調	2-4.短波放送施設建設計画
開調	2-5.経済・技術協力評価調査
開調	3-1.大西洋岸漁業資源調査
無償	6-2.文部省に対する理科実験機材
ブ技	6-3.パナマ職業訓練センター
無償	6-4.国営放送局に対する教育放送用ビデオ・フィルム
開調	6-7.経済・技術協力評価調査
開調	9-1.コンサルタント契約実態調査
開協	9-2.中南米投融資審査等調査
無償	9-3.災害援助



開協 4-1.バタキージャ銅鉱山開発
関連施設整備計画調査

開調	2-2.首都圏都市交通整備計画調査
ブ技	2-3.国営教育テレビ放送計画
開調	2-6.パナマ市南部回廊開発計画
開調	2-7.パナマ運河代替案調査
ブ技	6-1.電気通信訓練センター
無償	6-5.国立パナマ大学に対するLL機材
無償	6-6.パナマ大学に対する視聴覚機材
無償	6-8.国立劇場に対するピアノ・音楽機材
無償	7-1.サント・トマス国立病院がんセンター医療機材整備計画

参考表-1 1984年対パナマ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1	21.1
カナダ	0.5	0.0	0.0	0.5	100.0	- 7.2	- 6.7	- 6.7
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 9.4
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 1.3
フランス	0.0	0.5	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	- 10.6
西ドイツ	0.5	1.3	2.3	4.1	49.8	- 1.2	2.9	- 12.7
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	3.7
日本	0.2	4.7	0.0	4.9	100.0	0.0	4.9	1428.0
オランダ	0.0	0.4	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	- 6.4
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
スウェーデン	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	6.8	6.8	6.8
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.3
英国	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	8.8
米国	35.0	4.0	7.0	46.0	95.6	- 28.0	18.0	- 309.0
二国間(小計)	36.3	11.2	9.4	56.8	93.0	- 29.7	27.2	1112.6
国際機関	0.3	3.5	11.5	15.2	71.4	103.0	118.2	118.2
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	36.6	14.7	20.8	72.1	87.2	73.3	145.4	1230.9

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対パナマ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.1	- 53.9
カナダ	0.4	0.1	0.0	0.5	100.0	- 6.1	- 5.6	- 5.6
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 23.1
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	0.0	0.5	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	- 19.7
西ドイツ	0.0	1.1	- 0.2	0.9	100.0	- 1.2	- 0.3	21.8
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 2.5
日本	0.1	4.0	0.0	4.1	100.0	0.0	4.1	1778.8
オランダ	0.1	0.3	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	20.6
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	1.0	1.0	- 6.0
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.1
英国	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	1.2
米国	24.0	6.0	8.0	38.0	93.5	- 5.0	33.0	- 123.0
二国間(小計)	24.6	12.1	7.8	44.5	94.3	- 11.2	33.3	1588.8
国際機関	1.3	3.1	20.2	24.7	74.0	55.2	79.9	79.9
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	26.0	15.2	28.0	69.2	89.0	44.0	113.1	1668.6

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対パナマ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金金民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.1	0.1	- 10.8
カナダ	0.3	0.0	0.0	0.3	100.0	- 1.1	- 0.8	- 0.8
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 3.9
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	0.0	0.7	0.0	0.7	100.0	0.0	0.7	14.2
西ドイツ	0.0	1.5	- 0.3	1.2	100.0	- 9.6	- 8.3	141.5
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.0	0.6	0.0	0.6	100.0	2.8	3.4	- 7.4
日本	0.2	5.5	0.0	5.7	100.0	0.0	5.7	1565.5
オランダ	0.0	0.4	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	1.2
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	- 1.7	- 1.7	- 6.3
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
英国	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 17.9
米国	8.0	8.0	3.0	19.0	89.0	- 4.0	15.0	15.0
二国間(小計)	8.7	16.8	2.7	28.2	92.3	- 13.5	14.7	1690.3
国際機関	0.3	4.0	19.7	24.0	84.8	76.5	100.5	100.5
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	9.0	20.7	22.5	52.2	91.1	63.0	115.2	1790.8

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対パナマ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金金民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.1	0.1	35.0
カナダ	0.5	0.0	0.0	0.5	100.0	- 0.7	- 0.2	- 0.2
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	2.2
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	1.8
フランス	0.0	0.6	3.8	4.4	71.5	0.0	4.4	54.8
西ドイツ	0.0	1.6	- 0.3	1.3	100.0	0.0	1.3	- 28.3
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.0	0.2	0.0	0.2	100.0	0.0	0.2	1.5
日本	0.2	5.4	0.0	5.6	100.0	- 6.6	- 1.0	1621.7
オランダ	0.0	0.5	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	126.7
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
スウェーデン	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	48.2
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
英国	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 28.1
米国	5.0	8.0	1.0	14.0	100.0	- 1.0	13.0	486.0
二国間(小計)	5.7	16.5	4.5	26.7	95.4	- 8.2	18.5	2321.3
国際機関	1.5	4.2	8.1	13.8	93.5	- 20.4	- 6.7	- 6.7
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	7.3	20.6	12.6	40.5	95.2	- 28.6	11.8	2314.6

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対パナマ、国際機関からの資金の流れ実績総括表

単位 金額:百万ドル、全体比:%

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
E. E. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.1	(1)
IBRD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IDA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
I. D. B.	9.5	(63)	19.9	(81)	16.5	(69)	2.2	(16)
JFAD	2.0	(13)	1.4	(6)	3.2	(13)	7.2	(52)
I. F. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
U. N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNDP	2.3	(15)	2.1	(9)	2.6	(11)	2.4	(17)
UNTA	0.6	(4)	0.5	(2)	0.9	(4)	1.1	(8)
UNICEF	0.1	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.1	(1)
UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
WFP	0.3	(2)	0.3	(1)	0.2	(1)	0.3	(2)
UNHCR	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Other Multilateral	0.6	(4)	0.6	(2)	0.5	(2)	0.4	(3)
Arab Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
合 計	15.2	(100)	24.7	(100)	24.0	(100)	13.8	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
 出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
図2 位置図/4
図3 行政区分図/4
図4 都市化率/4
図5 生産の構造/4
図6 援助主体別ODA推移/8
図7 援助形態別ODA推移/8
図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
図9 援助形態別ODAのシェア/10
図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
図11 年表/12
図12 パナマへのODA/13
図13 パナマへの技術協力/13
図14 パナマへの無償資金協力/14
図15 パナマへの有償資金協力/14
図16 米国の対パナマODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図17 西ドイツの対パナマODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図18 フランスの対パナマODA、OOFおよびグラントエレメント/16
図19 I.D.B.の対パナマODA/16
図20 日本からパナマへのODA形態別推移/21
図21 ODA/パナマのシェア/日本のシェア/21
- 表1 IMFによる経済統計/6
表2 米国の主要プロジェクト/17
表3 西ドイツの主要プロジェクト/18
表4 I.D.B.の主要プロジェクト/19
表5 わが国のパナマに対する経済技術協力実績/22
- 参考表1 1984年対パナマ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表2 1985年対パナマ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表3 1986年対パナマ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表4 1987年対パナマ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表5 対パナマ、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) COOPERACION PARA EL DESARROLLO PANAMA; UNDP INFORME 1987
- (2-1) 国家予算 1987年分
- (2-2) 国家予算 1988年関連
- (3) 「開発のための基本方針・目標および行動」
- (4) 地図(行政区分図等)
- (5-1) PANAMA EN CIFRAS ANOS 1982-1986
- (5-2) INDICADORES ECONOMICOS Y SOCIALES DE PANAMA 1978-1987
- (5-3) 主要指標等

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

◎ パナマ共和国

JICA

LIB